

事務事業名		31900 住宅・建築物耐震化促進事業	予算科目	会計 一般	款 8	項 4	目 1	所管課 都市整備課	担当班 建築班	
実施体系	基本施策	28 震災からの復興と防災力の強化	根拠法令	旭市木造住宅耐震診断費補助金交付要綱等					事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業
	施策の展開	55 防災体制の充実	戦略事業	247 住宅の耐震化の促進						<input checked="" type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画
	施策の展開		戦略事業							<input type="checkbox"/> 新市建設計画
										<input type="checkbox"/> 定住自立圏構想
										<input type="checkbox"/> 主要事業

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない	
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 19 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	木造住宅の耐震化促進のため、S56.5.31以前に建築された戸建住宅の耐震診断、耐震改修にかかる費用の一部を助成する ・耐震診断→診断費用の1/2以内かつ4万円以内 ・耐震改修→設計、工事、監理費用の1/3以内の額かつ40万円以内	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
阪神・淡路大震災の教訓を活かし、平成18年に耐震改修促進法が改正され、各自治体において、地域の実情に即した耐震改修促進計画を策定し、建築物の耐震化を計画的に促進することとされたため。	阪神・淡路大震災後、「建築物の耐震化」を社会全体の国家的な緊急課題とし、住宅又は特定建築物の耐震化率を平成27年度までに90%以上を目標としている。それを受け、「建築物の耐震改修に関する法律」も改正されている。	耐震化の必要性に対して、住民の理解度が低いのではないかと。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細 (27年度の決算) 単位:千円							
1.耐震診断費補助金	40	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)
2.耐震改修費補助金	0	1. 耐震診断費補助金	千円 31	21	0	40	400
3.食料費	0	2. 耐震改修費補助金	千円 400	0	0	0	2,000
	0	3. 食料費	千円 0	0	0	0	9
	0		千円				
② 特定財源の内訳 (27年度の決算) 単位:千円							
1.国庫支出金	20	事業費計 (A)	千円 431	21	0	40	2,409
2.都道府県支出金	10	1. 国庫支出金	千円 215	10	0	20	1,200
3.地方債	0	2. 都道府県支出金	千円 99	5	0	10	600
4.その他	0	3. 地方債	千円				
	0	4. その他	千円				
	0	5. 一般財源	千円 117	6	0	10	609

前年度増減理由	
---------	--

従事職員数 常時 1人 最大 0人 × 0日 = 延べ 0人

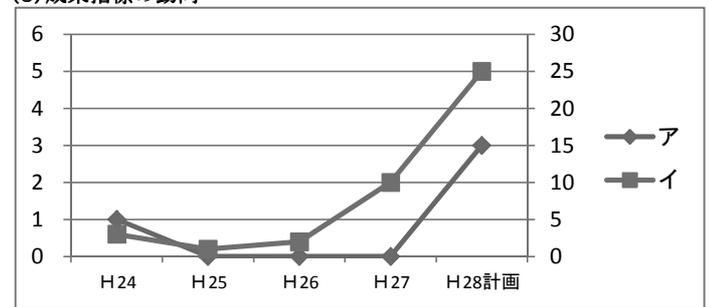
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動 27年度実績 (27年度に行った主な活動) 無料耐震相談会3回 上記周知 広報、HP、区回覧	⇒	③ 活動指標名	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)
			ア 無料耐震相談会開催回数	回	1	1	2	3	5
			イ PR回数 (広報、区回覧、HP)	回	2	2	2	2	3
目的	② 対象・意図 (対象がどのような状態になるのか) 対象意図 昭和56年5月以前に着工した戸建住宅の所有者 建築物の安全性を認識し、耐震性のある安全な建物の状態にする。 対象意図	⇒	④ 成果指標名	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)
			ア 診断を行なった建築物のうち改善された建築物数	棟	1	0	0	0	3
			イ 相談者数	人	3	1	2	10	25

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果		
施策貢献度	大きい	成果向上余地 かなりある	コスト比率 下位 1/3	①
	普通	ある程度ある	中位 1/3	②
	小さい	ほとんどない	上位 1/3	③
				④⑤
				⑥
				⑦⑧
				⑨

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 概ね順調 <input checked="" type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難				
【コメント】 (停滞・実施困難の場合、その理由)	補助金の活用状況については、毎年申込みが1件程度となっている。自身の住宅の耐震化については優先度が低いように思える。				
② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	成果指標のタイプ	数値増=成果向上	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下
【コメント】 (低下の場合、その理由)				数値増=成果向上	<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下
③ 今年度取組事項 (今年度新たに取り組み事項について記載)	時期	内容		今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> その他 ()
	上半期	リフォーム補助金制度を開始。耐震補助金と併用も可能なので、住民の意識を耐震化へ誘導する。		平成30年度から	耐震診断及び耐震改修において申込件数が毎年1件程度である。今後大幅な増加は見込めないため再度制度の見直しが必要と思われる。